

平成 27 年度 施策評価シート

基本構想	交通環境と防災対策の向上
重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震を含めて大規模災害は、いつどこで発生するかわからないことから、町民と協力・連携した自助、共助、公助によるまちづくりを推進します。 ・その際に、木造住宅の耐震化や「我が家の防災対策」等により、自分の生命と財産は自分で守る自助の力を高めるとともに、地域ごとの防災計画づくりや防災訓練などにより、地域コミュニティの防災力を高めることによって、「減災文化が根付く町」として、安全・安心のまちづくりを推進します。 ・二宮町地域防災計画に基づいて危機管理機能を強化するとともに、町民に普及するなどの取組を推進します。

基本計画(分野別方針)事業名	実施計画 事業数	総合評価
(1) 消防・救急活動の充実強化	1	A
(2) 交通安全・防犯の充実強化	2	A
(3) 消費生活	1	A
(4) 地域の安全力の向上	1	A
(5) 自助活動の推進	1	B
(6) 共助活動の推進	1	A
(7) 公助活動と危機管理体制の強化	1	A
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助の考え方の浸透及び日頃の見守りを含めた地域ネットワークづくりの推進 ・大雨等による土砂災害発生時の対応 ・居住用木造建築物耐震診断の受診率の向上及び耐震改修工事の促進 ・消防指令業務共同化に伴う体制整備及び施設・装備等の老朽化対策と消防団員の確保対策 ・災害時の対応については日頃からの危機管理体制への熟練度が重要である 	

総合 評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き施策を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 施策を推進するためには、事業を改善する必要がある D: 施策全体を見直す必要がある	B
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の防災対策においては、各種機器及び設備等の更新や維持管理等を行うとともに、地域コミュニティを中心とした防災力を高めるため、町民と協力・連携した各種訓練等を実施し、自助、共助、公助による安全・安心のまちづくりを推進している。 ・急傾斜地崩落危険区域の指定が難しい地域があり、危機管理の対策を検討する必要がある。 ・消防署は指令台や無線設備は共同整備等で更新が進んでいる。現有の人員と資器材を工夫して消防(火災・救急)業務にあたり、消防団と連携して連携を強化している。
	方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・町内全域での安全安心まちづくりには、地域に根差した関係団体との協力・連携が不可欠であるため、日々の啓発や訓練等によりお互いの意思疎通を図っていく。 ・大規模地震や大雨等による土砂災害が発生した場合の複数事案に効果的に対処できるように消防団との連携強化を図るとともに、消防署、防災安全課、都市整備課が連携していく。 ・複雑多様化、高度化する救急事案に対応するため、救急救命士及び救急隊員の水準向上を図る。活動波及び指令台(気象観測装置含む)は平塚市及び大磯町と共同整備を進め、平成29年4月の消防指令業務の共同運用開始に伴う体制を整える。

◎最終評価者[庁内評価委員会]

- A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き施策を推進する
- B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する
- C: 施策を推進するためには、事業を改善する必要がある
- D: 施策全体を見直す必要がある

B

意見等

今後も大規模災害等に備え、地域コミュニティを中心とした防災力の強化や消防団と連携した消防力の強化を図る必要がある。
また、地域住民に対し、災害に備えた地域ネットワークづくりの強化啓発を推進していく必要がある。

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	消防課
基本構想	交通環境と防災対策の向上
重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(1) 消防・救急活動の充実強化
実施計画事業	1) 消防・救急活動事業 (No.68)

	予算事業名	事業費 執行率 (%)	総合評価
01	火災予防活動経費	98.8%	B
02	応急手当普及活動経費	95.4%	A
03	消防救急無線広域化・共同化等整備事業	84.5%	A
04	緊急消防援助隊活動経費	11.4%	A
05	救急救助活動経費	92.5%	A
06	警防活動経費	98.8%	A
07	1市2町高機能消防指令センター整備事業	—	A
08	消防・救急車両整備事業 (事業名見直「災害対応特殊救急自動車購入事業」)	99.7%	B
09	分団詰所整備事業 (事業名見直「第3分団詰所整備事業」)	—	B
10	消防団運営経費	94.0%	A

課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> 救命講習受講者の増加に対する指導体制(民間指導者の養成) 指令業務の共同化に伴う勤務体制と派遣体制 消防署及び消防団の施設や設備、車両や装備品の老朽化 消防団員の確保
--------------	--

総合評価	<p>A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)</p>	A
説明	<p>二宮町消防計画に基づいて事業が実施されていて適正ですが、活動の基盤である施設などの不安が解消できていない。</p>	

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	<ul style="list-style-type: none"> 現有の人員と資機材を工夫して消防(火災・救急)業務にあたっている。隊員の技能の維持と更なる向上のため訓練施設の併設を検討する必要がある。 指令台や無線設備は共同整備等で効率的かつ効果的に更新が進んでいるが、消防庁舎や空調機などの設備が老朽化して修繕機会が増加している。災害時には拠点になる施設であり計画的に更新する必要がある。 		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	<ul style="list-style-type: none"> 複雑多様化、高度化する救急事案に対応するため、指導救命士の養成を行い、救急救命士及び救急隊員の水準向上を図る。 消防指令業務の共同運用に伴い、老朽化した気象観測装置の更新を行い、正確な気象データの収集・解析により突発的な自然災害に備える。 施設が老朽化しているため、大規模災害に備え計画的に整備する。その際には訓練が効果的にできるように複合的な施設として検討する。 		

		担当部課等名	消防課
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(1) 消防・救急活動の充実強化	実施計画事業	1) 消防・救急活動事業 (No.68)
予算等事業名	火災予防活動経費		
目的	消防・救急救助活動業務の高度化に伴い、円滑な活動と事業の充実を図り、安全・安心の町づくりを進めます。		
内容	火災予防運動や消防訓練を通し、火災予防思想の普及啓発を図る。		
根拠法令・条例等	消防法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由	-		

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	精査が尽くされ必要最低額で実施されていることから事業に発展性が失われている。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	火災予防週間に行う事業の必要最小限経費となっていて効率化は期待できない。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 職員の動員を含め多少経費増を必要とするが町民に見える活動に心がけ事業所との連携訓練など創意工夫して火災予防の重要性を啓発する。	

総合評価

実績	≪火災予防に関する事業≫ ・防火ポスターコンクール実施(1) ・文化財防火デーに伴う消防訓練の実施(1)	・秋季及び春季火災予防運動実施(2) ・住宅用火災警報器の普及促進(設置状況調査)(1) ・危険物安全週間実施(1)
中間評価との相違点	-	
事業指標(数値指標)	火災予防に関する事業の活動回数	
前期(27年度)目標値	6	
単位:	回	
実績値	平成25年度	平成26年度
	6	6
【目標値の根拠または数値で表わせない指標】 国民運動的事業で今後も継続されていく活動		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		72	70	80	79		
財源内訳	一般財源	72	70	80	79		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 ・事業対象(受益者)が町内の居住者及び在勤者など広範囲かつ不特定に及ぶ事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 ・消防機関の専門性と求心力が事業の原動力となっている。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 ・住民・企業の自主的な活動をさらに推進する必要がある。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 ・精査が尽くされ必要最低額で実施されている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 ・効率性を追求した反動として事業に閉塞感が漂う。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所との連携に課題がある。 ・及第点レベルの成果はあるが、発展の検討を要する。 ・全国的な動きに乗り遅れないよう事業を展開する。(違反公表制度、住宅防火対策の推進など) 	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、町民に対して火災予防の重要性を認識させ、消防法の目的である「火災による被害の軽減」を達成しようとするほか、「火災による被害者を一人も出さない。」ためには、火災予防が重要であることから、家庭及び事業所の自助力を意識面から強化しようとするもので「安全・減災都市二宮」づくりには欠くことができず、消防機関の主導でなければ達成困難な事業である。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭の防火対策を強化するため、住宅用火災警報器の全戸設置(H27年4月1日現在79%)を目指すとともに、年少期からの防火教育を徹底する。また、町内の事業所との連携を強化し、法令違反の撲滅と有事の際の初動体制確保、また初期消火及び避難誘導の訓練指導に注力していく。 		

		担当部課等名	消防課
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(1) 消防・救急活動の充実強化	実施計画事業	1) 消防・救急活動事業 (No.68)
予算等事業名	応急手当普及活動経費		
目的	消防・救急救助活動業務の高度化に伴い、円滑な活動と事業の充実を図り、安全・安心の町づくりを進めます。		
内容	応急手当に関する正しい知識と技術の普及啓発を図る。		
根拠法令・条例等	消防庁の「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」及び「二宮町応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由		救命講習を継続する最小限の経費で運営している。	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由		受講意識は高揚しているが、一方で夏季に講習が集中しているので、指導員の養成や平準化について工夫が必要。	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ・住民が応急手当法を習得することは、高齢者人口が増加する中、自分の家族、友人、そして隣人の命を守り救うことに繋がり、そしてお互いに命の大切さの認識も深まる。	

総合評価

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・上級救命講習2回開催 ・普通救命講習35回開催 ・月例普通救命講習3回開催 		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	開催回数		
前期(27年度)目標値	46		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】 応急手当普及活動により突然の心停止からの救命率の大幅な向上が期待される。
単位:	回		
実績値	平成25年度	平成26年度	
	40	36	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		168	155	281	268		
財源内訳	一般財源	168	155	281	268		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 ・救急隊が現場に到着までの間に応急手当が適切に実施されれば救命率の向上が図られる。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 ・応急手当指導員を養成するなど事業の推進方法を検討する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 ・住民、事業所の従業員及び学校教育の現場における応急手当の普及啓発事業に繋がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 ・最小限に経費は節減して普及啓発活動を実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ・消防機関は、応急手当普及啓発の担い手としての主要な役割を果たしている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	・応急手当の知識と技術が広く普及するよう、実技指導に積極的に取り組んでいくことが重要である。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	・住民が応急手当法を習得することは、高齢者人口が増加する中、自分の家族、友人、そして隣人の命を守り救うことに繋がり、そしてお互いに命の大切さの認識も深まる。		
今後の方向性	・小児、乳児、新生児に対する心肺蘇生など、講習の対象者によって講習内容を勘案して行く。		

		担当部課等名	消防課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり				
分野別方針	(1) 消防・救急活動の充実強化		実施計画事業	1) 消防・救急活動事業 (No.68)				
予算等事業名	消防救急無線広域化・共同化等整備事業							
目的	消防・救急救助活動業務の高度化に伴い、円滑な活動と事業の充実を図り、安全・安心の町づくりを進めます。							
内容	・アナログ無線の廃止(平成28年5月)に備え、消防救急デジタル無線の共通波は県下25の消防本部が共同整備し、活動波は平塚市、大磯町、二宮町で共同整備に当たる。							
根拠法令・条例等	・電波法関係審査基準の改正							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		広域化・共同化によって整備費用や維持管理費の低減が期待できる。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		広域化・共同化によって効率化がより図られる。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 広域化・共同化による効率化が期待されており事業を継続する。							

総合評価

実績	・共通波は、平成24年度から平成26年度の3ヶ年で整備(二宮町は平成26年度整備)が完了する。 ・活動波は、平成25年度実施設計を行い平成26年から平成27年度に、平塚市、大磯町、二宮町の1市2町で基地局、移動局の整備を行う。								
中間評価との相違点	—								
事業指標(数値指標)		共通波及び活動波に関わる会議回数							
前期(27年度)目標値		18			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
単位:		回							
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度						
	6	6							
住民の安全・安心の確保を図るため、災害発生時等の消防本部間の通信ネットワークが円滑に行えるように検討する。									

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		24,404	19,580	63,699	53,801		
財源内訳	一般財源	24,404		60,437	50,361		
	国庫支出金						
	県支出金		2,205	3,262	3,440		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 ・災害現場等で活動する消防隊、救急隊に対して指示、命令を伝達する重要な設備である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 同上	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 ・共通波は平成26年度に整備が完了し、活動波は平成27年度の整備完了を目標に平成25年度に実施設計を終えた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 ・各市町が無線システムを単独整備するよりも整備費用、維持管理費の低減が期待できる。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ・消防救急無線の活動波は、指令センターと消防隊、救急隊を結ぶ通信網である。 ・指令センターから消防隊、救急隊への指令や消防隊、救急隊からの報告に活用される。 ・共通波は近隣市町への応援及び県外への緊急消防援助隊出動の際に活動を円滑に遂行するために必要不可欠である。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・県下消防本部と平塚市、天磯町とで災害に強い消防通信ネットワークの整備の推進。 ・消防救急無線のデジタル化が円滑に行えるよう、新たな財政支援措置、技術アドバイザーが必要。 	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・従来各消防本部が単独で整備し、運用することが原則とされてきたが、大規模災害時のみならず緊急消防援助隊の応援、受援、有事における住民保護の対応など、広域的な活動が求められる状況において通信基盤の確保は重要であり、消防活動の指揮命令を支え消防任務の遂行に必要不可欠なものである。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部が活動上必要とする水準の確保、消防の広域的活動への対応及び共通波、活動波の整備後の維持管理経費の低減化を図る。 		

		担当部課等名	消防課(署)					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり				
分野別方針	(1) 消防・救急活動の充実強化		実施計画事業	1) 消防・救急活動事業 (No.68)				
予算等事業名	緊急消防援助隊活動経費							
目的	消防・救急救助活動業務の高度化に伴い、円滑な活動と事業の充実を図り、安全・安心の町づくりを進めます。							
内容	他県において大規模災害が発生した際に迅速に出動ができるように装備を整える。							
根拠法令・条例等	消防組織法・緊急消防援助隊に関する政令							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		平成27年度、救急隊及び後方支援隊を緊急消防援助隊に新規登録し大規模災害等に備える。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		全国の消防機関相互の応援体制のため、今後も充実強化を図る。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 大規模地震等の発生が危惧され、また自然災害等が頻発しているなか、今後も装備品等の充実強化が必要である。			

総合評価

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害等の派遣要請に備えて活動隊員用の備蓄食糧を更新整備。 ・平成26年度、出動なし。 			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	随時			
前期(27年度)目標値	随時			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:	国内で発生した大規模災害等に際して、消防庁長官の出動要請に対応。緊急消防援助隊及び後方支援体制の充実強化。			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	—	—		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		317	79	271	31		
財源内訳	一般財源	317	79	271	31		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 ・緊急消防援助隊は日本において法制化された消防相互応援制度です。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 ・緊急消防援助隊は日本において法制化された消防相互応援制度です。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 ・いつ発生するか分からない大規模災害に備える必要があり成果は上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 ・緊急消防援助隊の活動経費は国が負担する。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ・消防・救急救助活動業務の円滑な活動と装備の充実強化を図り安全・安心な町づくりを進める。また、大規模災害等の発生時には出動要請に迅速に対応するため現状を維持する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・装備の充実及び資機材の点検を日常的に行う。 ・緊急消防援助隊、一次から三次までの出動隊員の円滑な配置及び準備体制の確保。 ・新たに救急隊の登録により、消防隊・後方支援隊を含む3部隊運用計画の検討。 	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	・緊急消防援助隊は、大規模災害等において被災した都道府県内の消防力では対応が困難な場合に、国家的観点から人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施するため、全国の消防機関相互による援助体制のため今後も維持する。		
今後の方向性	・車両、資機材等の日常点検を行い災害時の対応に万全を図る ・大規模災害等が発生し、出動要請があった場合に迅速に出動するため、装備等の充実強化を図り複雑多様化する災害に備える。		

		担当部課等名	消防課(署)
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(1) 消防・救急活動の充実強化	実施計画事業	1) 消防・救急活動事業 (No.68)
予算等事業名	救急救助活動経費		
目的	消防・救急救助活動業務の高度化に伴い、円滑な活動と事業の充実を図り、安全・安心の町づくりを進めます。		
内容	救急救助活動業務の高度化に伴いスムーズな活動と事業の充実を図る。		
根拠法令・条例等	<ul style="list-style-type: none"> ・消防組織法 ・消防法 		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由		高齢化社会となり救急需要の増加傾向が続いている。	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由		救急救命士の処置範囲拡大等を含め、救急隊員等の教育・養成が必要である。	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 消防・救急救助業務の複雑多様化及び高度化に伴い事業の充実強化が必要である。	

総合評価

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・救急出動件数が増加傾向のなか、救急需要への対応。 ・救急救命士の病院実習(就業前・就業後)を実施。医療の進歩に対応する知識と技術の習熟。 ・気管挿管認定救急救命士1名増。 		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	0		
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			生命、身体、財産を守るという業務の特殊性から安全・安心な町づくりを進める。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,266	2,940	3,592	3,324		
財源内訳	一般財源	3,266	2,940	3,592	3,324		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 ・消防に関する責任は町が有するため妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 ・消防に関する責任は町が有するため、町が行わなければならない。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 ・救急出動増加傾向による業務多様化及び処置高度化に対して適切に対処している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 ・医薬品や消耗品の適正な維持管理に努め、経費節減を実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ・円滑な活動と事業の推進が図られている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	・救急、救助隊員の専門的な知識や技術の高度化が求められることから、知識や技術を有する隊員の養成。 ・救急出動の増加、救命処置拡大による研修や病院実習等の予算措置。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	・業務の特殊性により、複雑多様化する災害に備え、各種災害を想定した訓練を計画的に行うにあたり、装備品等の整備及び日常点検等を行い災害時の対応に備える。		
今後の方向性	・各種災害を想定した訓練を計画的に行い、複雑多様化する災害に備える。 ・救急救命士をはじめ救急救助隊員に専門知識・技術の習得のため研修会等に積極的に参加させ知識・技術を習得させ署員全員で共有する。		

		担当部課等名	消防課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり				
分野別方針	(1) 消防・救急活動の充実強化		実施計画事業	1) 消防・救急活動事業 (No.68)				
予算等事業名	警防活動経費							
目的	消防・救急救助活動業務の高度化に伴い、円滑な活動と事業の充実を図り、安全・安心の町づくりを進めます。							
内容	・消防活動に必要な設備の保守・維持の管理を充実して災害に備える。							
根拠法令・条例等	なし							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由		気象観測装置の更新時期を指令業務共同化事業で見直した。						

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		現有の指令通信設備の維持管理に必要な最小限の経費である。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		広域化・共同化によって効率化が期待されている。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)						A
	【説明】 ・消防力を最大限に発揮し住民の生命、身体、財産を火災等の災害から守っている。						

総合評価

実績	・住民による初期消火のため街頭消火器40本を更新整備した。 ・119番通報から円滑な現場活動が図れるように、指令装置の整備や消防無線等の保守点検を実施している。					
中間評価との相違点						
事業指標(数値指標)	点検回数					
前期(27年度)目標値				15		
単位:	回					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	5	5				
						【目標値の根拠または数値で表わせない指標】 消防活動に必要な施設や設備の保守、維持管理を充実し災害に備える。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		9,480	9,293	9,287	9,174		
財源内訳	一般財源	9,480	9,293	9,287	9,174		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 ・住民の生命、身体、財産を火災等の災害から守るために必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 ・町により管理されなければ人員及び施設、設備の維持がきかない。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 ・消防力を最大限に発揮し、安全・確実・迅速な活動で安心、安全に貢献している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 ・丁寧な資機材の取り扱いに心がけて経費の節減に努めている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ・住民生活の安全、安心を確保するうえで適切に事業が行われている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	・消防指令業務の共同運用開始まで指令装置のリースを延長して対応するが、老朽システムのため保守部品(OS含む)がなく故障対処ができない。 ・気象変動が激しい現代社会において気象観測の重要性は増しており、装置の老朽化はデータの信頼性を失い、インフラ整備の基礎資料としての適性を欠くので、早期(平成27年度)に更新する必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	・各種災害の事象が複雑多様化する様相を強めている近年では、警防活動は住民の安心、安全な生活を支えている。		
今後の方向性	・災害被害の軽減や活動等を踏まえ、更なる施設、設備の強化に取り組む。		

		担当部課等名	消防課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり				
分野別方針	(1) 消防・救急活動の充実強化		実施計画事業	1) 消防・救急活動事業 (No.68)				
予算等事業名	1市2町高機能消防指令センター整備事業							
目的	消防・救急救助活動業務の高度化に伴い、円滑な活動と事業の充実を図り、安全・安心の町づくりを進めます。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防救急デジタル無線の活動波を平塚市、大磯町及び二宮町が共同で整備し、平塚市に指令センターを設置して指令専従職員を両町が派遣する計画になっている。 指令センターは要請を受けて、大磯町及び二宮町に回線接続して指令する。 							
根拠法令・条例等	消防組織法の一部を改正する法律が公布され、改正後の消防組織法に基づき「消防の広域化に関する基本指針」が示されている。これに基づき「1市2町消防指令業務の共同運用等検討委員会設置要綱」及び「平塚市、大磯町及び二宮町消防通信指令事務協議会設置に関する協議書」がある。							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	複数消防本部の指令業務を一元化するため設備と配置人員について効果が期待できる。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	高機能指令システムで情報把握の一元化と正確性が増し、現場到着時間の短縮や迅速な相互応援体制の構築に期待できる。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 平成29年4月運用開始に向けて1市2町により共同整備を推進し運営体制について協議を進める。		

総合評価

実績	平塚市、大磯町、二宮町が行っている消防救急デジタル無線の活動波共同整備事業と連携している。		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	会議回数		
前期(27年度)目標値	18		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】 ・1市2町消防指令業務の共同運用等検討委員会設置要綱 ・平塚市、大磯町及び二宮町消防通信指令事務協議会
単位:	回		
実績値	平成25年度	平成26年度	
	6	7	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 ・指令業務は住民からの119番通報を受け付けて火災や救急等の災害種別を決定し出動命令する	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 ・災害発生状況を一元化することで、大規模災害発生時に相互応援体制を早期に構築できる。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 ・複数の消防本部による共同運用により効率面(消防力強化)とコスト面(財政面)で有効である。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 ・指令センターを1か所に集約することにより、従事職員の効率化や警防要員の増員が期待される。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ・指令業務を一元化することにより、指令員の削減と警防要員の増員、また指令センターに職員を派遣することにより人事交流が図られる。また、最新式の指令台の導入により迅速な出動指令、現場到着時間の短縮が期待され、さらに大規模災害の発生時には通報初期段階で他市町の応援要否の判断が迅速化されることも期待される。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地勘が無い場所からの通報や指令方式の違いによる混乱が懸念される。 ・高機能指令システムを導入する初期整備用の負担額増が懸念される。 	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	・各市町とも指令システムの一元化により単独整備するよりも整備費用や維持管理費の低減が期待できる。		
今後の方向性	・高機能な消防指令センター整備により、119番通報の場所を瞬時に把握し、災害場所の確定が素早く行える発信地表示システム、地理情報システム、指令管制システムを、それぞれ効率よく運用して災害による被害の減少と救命率の向上を果たし、住民が安心して暮らすことのできる生活環境を確保して行く。		

		担当部課等名	消防課	
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(1) 消防・救急活動の充実強化		実施計画事業	1) 消防・救急活動事業 (No.68)
予算等事業名	消防・救急車両整備事業			
目的	消防・救急救助活動業務の高度化に伴い、円滑な活動と事業の充実を図り、安全・安心の町づくりを進めます。			
内容	平成12年度に整備した救急2号車の老朽化に伴い著しく機能低下が認められることから車両整備更新し、更に救急救命士の処置拡大に関する高度救命用資器材等を整備し救急需要に万全を図り、緊急消防援助隊に登録し大規模災害等に出動します。			
根拠法令・条例等	救急業務実施基準 ・国が行う補助の対象となる緊急消防援助隊の設備の基準額 緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要領 ・緊急消防援助隊に関する政令			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		平成21年3月に更新整備した救急1号車が平成26年10月末で走行距離が11万kmとなり救急需要の増加に伴い計画的な更新が必要である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		高齢化社会に伴い救急需要が増加しているなか事業の効率化は困難である。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 平成26年度更新整備する救急2号車に続き、救急1号車の計画的な更新が必要である。			

総合評価

実績	平成26年度新規事業(平成26年4月18日付け、緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付決定) 平成26年12月より、運用開始。			
中間評価との相違点	-			
事業指標(数値指標)	-			
前期(27年度)目標値	-			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:				増加する救急需要に的確に対応するとともに、今後発生が危惧される大地震等が発生した場合、緊急消防援助隊として出動します。
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	-			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0		27,558	27,474		
財源内訳	一般財源			17,007	15,424		
	国庫支出金			10,551	12,050		
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 ・業務の特殊性や特殊車両であることから妥当である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 ・消防用車両等の更新整備は計画に基づき整備している。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 ・車両の適正配備により増加する救急需要に対応する。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 ・国の補助金を最大限活用し整備した。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 ・平成26年度重点施策により主要事業計画に掲げられている。 ・車両及び車両積載品の更新が図られ、より一層の救急活動の充実及び修繕料の削減が図られる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	・消防用車両の更新整備に関して更新計画に基づき対応する。 ・緊急時に対応する車両として、日常点検・定期点検等を励行する。 ・救急救命士の教育、病院実習を計画的に行い、新たに導入した資器材(ビデオ喉頭鏡)の救急現場での適切な運用を図る。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	・本事業は、高規格救急自動車を更新整備する単年度で終了する事業であるが、国が進める「緊急消防援助隊基本計画」の改定に伴い、緊急消防援助隊設備整備費補助金が交付されたことは事業を行ううえで有用であった。		
今後の方向性	・業務の特殊性や特殊車両のため、更新計画に基づき指揮隊車(新規整備)・救急1号車、ポンプ車、積載車(更新整備)が必要となる。		

		担当部課等名	消防課
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(1) 消防・救急活動の充実強化	実施計画事業	1) 消防・救急活動事業 (No.68)
予算等事業名	分団詰所整備事業		
目的	消防・救急救助活動業務の高度化に伴い、円滑な活動と事業の充実を図り、安全・安心の町づくりを進めます。		
内容	老朽化した分団詰所を建替え災害時における消防団の拠点施設の整備・拡充を図る。		
根拠法令・条例等	・なし		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由		第3分団詰所整備事業は完了した。	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由		第3分団詰所整備事業は完了した。	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		D
	【説明】 現在5箇所ある詰所のうち老朽化した第2・4・5分団詰所の建替は公共施設再配置計画に基づき維持管理計画を作成のうえ実施する。		

総合評価

実績	平成25年度に旧第3分団詰所の老朽化に伴い新たな場所に新施設を建設し、地域の防災力の整備を図りました。		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	地域の防災力		
前期(27年度)目標値	1		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】 施設や設備を充実し、人的対応力の向上により防災力が向上する。
単位:	棟		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1	—	—

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		53,943	51,926	0	0		
財源内訳	一般財源	5,943	15,565	0	0		
	国庫支出金	48,000	36,361				
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 ・地域の消防団活動の拠点となる詰所整備は、公費からの支出が妥当な事業です。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 ・地域の安全を守る拠点の整備事業のため、町が主体となって実施する必要があります。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 ・十分成果はあがっていると考えます。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 ・施設の有効活用を実施しているため、適切な成果をあげている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 ・老朽化した施設の更新を実施して、地域の安全・安心となる拠点施設の強化を図りました。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	・適正な維持管理を行い老朽化や耐震補強がされていない第2、第4、第5分団詰所の維持管理計画を作成し、充実を図る必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	・想定される大規模災害等に備えるため、地域にある各分団施設の充実強化を図る必要がある。		
今後の方向性	・再配置に関する基本方針により、施設の維持管理計画を策定し計画的に実施する。		

		担当部課等名	消防課	
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(1) 消防・救急活動の充実強化		実施計画事業	1) 消防・救急活動事業 (No.68)
予算等事業名	消防団運営経費			
目的	消防・救急救助活動業務の高度化に伴い、円滑な活動と事業の充実を図り、安全・安心の町づくりを進めます。			
内容	非常備消防の運営管理を行う。			
根拠法令・条例等	<ul style="list-style-type: none"> ・消防組織法 ・二宮町消防団等に関する規則 			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		消防団を維持する必要経費です。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		非常備消防力の維持向上のため。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、大規模災害に対応する非常備消防の充実強化が必要である。			

総合評価

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・団幹部による会議を年8回開催し団運営や各種訓練の検討を実施しました。 ・団員の災害出勤や訓練実施時の報酬、退団者に退職報償金を支出した。また、被服や装備品等を更新し団員の安全を確保して福利厚生も充実し、より良い活動体制の整備を図りました。 			
中間評価との相違点	—			
事業指標(数値指標)	団幹部会議回数			
前期(27年度)目標値	24		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:	回		消防団員の被服や安全装備の更新と補充や、福利厚生について検討して団活動を充実する。	
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	8	8		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		18,387	17,713	19,362	18,203		
財源内訳	一般財源	18,387	17,713	19,362	18,203		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 ・町内の居住者や在勤者が自分の仕事をしながら活動しているため、公費が妥当な事業と考えます	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 ・町の安全・安心を守る活動を実施しているため、町が主体で実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 ・成果があがっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 ・適正な団の運営を実施しているため、成果はあがっている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ・町の安全・安心を推進するためには、常備消防の消防力だけでは町を守ることは困難で消防団の更なる装備の充実や施設の改善を推進します。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	・サラリーマン化が進み新たな団員確保が困難になっている現状で、女性の参画を促すような消防団の活動をPRし、福利厚生を充実して待遇改善を図り、消防団の体制を強化し地域の安全を向上する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	・大規模災害等が発生した時には、地域に居住する消防団員の活動が初動時として有効であり、地域の安全性を高めることになる。		
今後の方向性	・大規模災害等の発生を想定して、消防団員数の確保に努めるとともに安全装備等を充実し、消防団を強化する。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	防災安全課
基本構想	交通環境と防災対策の向上
重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(2)交通安全・防犯の充実強化
実施計画事業	1)交通安全推進事業(No.69)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	交通安全推進事業	96.8%	A
02	交通安全施設維持・整備事業	93.8%	A
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	高齢者・自転車事故を1件でも多く抑制するため関係各課・団体との連携強化 街路灯や道路反射鏡の安全性確認と効率的な運用		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	説明	関係団体と連携をし、交通安全運動、交通安全教室を実施することで交通事故抑制に努めている。 街路灯のLED化によるランニングコスト削減を図り、道路反射鏡の効率的な運用も引き続き行っている。	

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	交通マナー向上の為に継続が必要な事業。関係団体との連携が重要であり、施設整備においても効率的な運用が必要である。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	交通安全の推進においては、関係団体との連携強化と施設の安全性の確認含む効率的な運用が不可欠であり、その向上に努めている。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	防災安全課	
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(2)交通安全・防犯の充実強化		実施計画事業	1)交通安全推進事業(No.69)
予算等事業名	交通安全推進事業			
目的	町民の交通安全指導の普及高揚を図るとともに、交通安全施設の維持管理を行い、交通事故防止に努める。			
内容	町民の交通安全指導の普及高揚を図り、交通事故防止に努める。			
根拠法令・条例等	交通安全対策基本法			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		継続した取り組みが必要であるため、削減は困難である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		引き続き、関係諸団体と連携し、事業展開することにより事業の効率化を図る。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 交通事故を1件でも減らすため、引き続き事業を推進する。			

総合評価

実績	交通安全運動の展開(年4回(春・夏・秋・年末)) 交通安全教室5回(小学校4回、高齢者1回)			
中間評価との相違点	—			
事業指標(数値指標)	交通安全教室実施回数			
前期(27年度)目標値	5回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	町内各小学校1回、高齢者2回
	5回	5回		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,780	1,768	1,556	1,506		
財源内訳	一般財源	1,780	1,768	1,556	1,506		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町民の交通事故防止を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町民の交通事故防止を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 前年度と比較し、大磯署管内の交通事故件数が減少している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 費用を掛けない啓発活動も併せて実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 交通事故を1件でも減らすため、引き続き事業を実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	事業推進に向け、今後も関係各課・関係団体とさらなる連携をしていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	交通事故数を減少させるためには、交通安全教室をはじめとする各種啓発活動が必要とされるため。		
今後の方向性	交通安全推進のための啓発活動を各種団体と連携し町ぐるみで推進していく。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	防災安全課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり				
分野別方針	(2)交通安全・防犯の充実強化		実施計画事業	1)交通安全推進事業(No.69)				
予算等事業名	交通安全施設維持・整備事業							
目的	町民の交通安全指導の普及高揚を図るとともに、交通安全施設の維持管理を行い、交通事故防止に努める。							
内容	歩行者の交通安全と自動車の交通円滑化を図るため、交通安全施設を維持管理する。							
根拠法令・条例等	交通安全対策基本法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		街路照明灯のLED化が完了し、電気料の削減が期待できる。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		街路照明灯が長寿命のLED灯となったため、修繕件数の削減を図ることができる。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 歩行者の交通安全と自動車の交通円滑化を図るため、引き続き事業を推進する。 道路反射鏡は、限られた予算の中で有効的に優先順位をつけて設置していく。							

総合評価

実績	461灯全LED化及びリース化により、メンテナンス費用の平準化並びに電気料金等ランニングコストの削減を図った。							
中間評価との相違点	—							
事業指標(数値指標)	街路照明灯台数							
前期(27年度)目標値	461本				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	街路照明灯LED化に基づく数値より				
	476本	461						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		10,858	10,382	14,797	13,879		
財源内訳	一般財源	10,858	10,382	14,797	13,879		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町民の交通事故防止を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町民の交通事故防止を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 歩行者の交通安全と自動車の交通円滑化が図れている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 機能の向上とともにメンテナンス費用の平準化並びに電気料金等ランニングコストの削減が図れた。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 維持管理費の低減化を進め、引き続き事業を実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	道路や歩道の状況変化に対し、街路灯の対応を迅速に行う。 道路反射鏡の安全性の確認と効率的な運用	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	交通安全を維持するための街路灯、道路反射鏡の維持管理は必要不可欠なため。		
今後の方向性	今後は老朽化した道路反射鏡の安全性の確認を推進していきます。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	防災安全課
基本構想	交通環境と防災対策の向上
重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(2)交通安全・防犯の充実強化
実施計画事業	2)防犯対策強化事業(No.70)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	防犯対策事業	87.3%	B
02			
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	防犯灯約2300灯のLED化の実施のための準備 安全安心まちづくりを推進するために見守り体制強化		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	施設老朽化への対応とランニングコスト削減等効率的な運用について、検討を進めてる。町民生活に安全安心をもたらすために、また、平成27年度事業実施のために関係団体と連携して防犯事業を推進している。

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	施設老朽化への対応とランニングコスト削減等効率的な運用について、検討を進めて行く費用がある。地域、団体、行政が一体となって二宮町の安全安心まちづくりを実施していく必要がある。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	防犯事業の推進においては、関係団体との連携強化と施設の安全性の確認含む効率的な運用が不可欠であり、その向上に努めている。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	防災安全課	
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(2)交通安全・防犯の充実強化		実施計画事業	2)防犯対策強化事業(No.70)
予算等事業名	防犯対策事業			
目的	町民の防犯思想の普及高揚を図るとともに、防犯施設を整備し犯罪のない明るい街づくりに努める。			
内容	町民の防犯思想の普及高揚を図るとともに、防犯施設を整備し犯罪のない明るい街づくりに努める。			
根拠法令・条例等	—			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		防犯灯をLED化することにより電気料の削減が期待できる。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		防犯灯をLED化することにより、電気料及び修繕件数の削減を図ることができる。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 維持管理費の低減化を図り、引き続き事業を推進するとともに、地域の防犯パトロールをはじめとする、見守り活動を推進していく。			

総合評価

実績	LED化による経費削減を図るため、台帳及び現状確認による分布状況の精査			
中間評価との相違点	—			
事業指標(数値指標)	防犯灯設置基数			
前期(27年度)目標値	—			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	防犯灯の新設は地区要望を基本としているため、目標値の設定は難しい。
	2,349本	2,330本		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		17,165	16,499	20,989	18,330		
財源内訳	一般財源	17,165	16,449	20,989	18,330		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町民の安全安心を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町民の安全安心を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 防犯意識の向上と施設の効率的運用が図れる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 電気料等ランニングコストが掛かるため、その軽減化が必要である。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 維持管理費の低減化を進め、引き続き事業を実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	老朽化した防犯灯のLED化を行い、安全面・コスト面の向上を図る。 LED化による影響への対応と効率的な運用の検討。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持 <input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	防犯灯の管理を地区に移管することを検討したが、防犯灯の老朽化、電気代等維持費の高騰等の状況を考慮すると周辺の市でも変更しているように行政が推進していく必要があるため。
今後の方向性	平成27年度には、安全安心なまちを推進するためにも老朽化した防犯灯を約2,300本の防犯灯をすべてLED化し、安全面・コスト面の向上を図り、今後の維持についてより良い方法を検討する。

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	防災安全課
基本構想	交通環境と防災対策の向上
重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(3)消費生活
実施計画事業	3)消費者対策事業(No.71)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	消費者対策事業	98.4%	B
02			
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	消費者問題被害未然防止のための啓発		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	説明	消費者問題被害未然防止のための啓発事業の実施している。	

方向性							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	啓発事業のテーマを社会状況にあわせて実施する。二宮町消費生活協議会のあり方を検討する。						

◎評価者[担当主管部長]							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	啓発事業のテーマを社会状況にあわせて実施し、消費者被害の未然防止に努めている。						

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	防災安全課	
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(3)消費生活		実施計画事業	3)消費者対策事業(No.71)
予算等事業名	消費者対策事業			
目的	消費者の立場を擁護し、知識の普及を図るとともに消費者団体の支援育成により、町民生活の安定向上に努める。			
内容	消費者の立場を擁護し、知識の普及を図るとともに消費者団体の支援育成により、町民生活の安定向上に努める			
根拠法令・条例等	消費者基本法			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		現時点において、経費を掛けない啓発も実施しているため、これ以上の削減は困難である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		引き続き、関係諸団体と連携し、事業展開することにより事業の効率化を図る。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	【説明】 「賢い消費者」を目指し、引き続き事業を推進する必要があるが、町民相談窓口を担当する課で実施した方が有効的に事業推進できると考えている。			

総合評価

実績	消費者教育講座2回(消費生活講座0回、中学校2回)、消費生活相談窓口の開設			
中間評価との相違点	—			
事業指標(数値指標)	消費者教育講座実施回数			
前期(27年度)目標値	3回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	町民対象講座1回、中学生対象講座2回
	3回	2回		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,637	2,463	3,026	2,978		
財源内訳	一般財源	2,637	2,463	2,612	2,564		
	国庫支出金						
	県支出金			414	414		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 消費者保護を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 消費者保護を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 講座等を通して普及啓発が図れている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 費用を掛けない啓発活動も併せて実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 「賢い消費者」を目指し、引き続き事業を推進する必要があるが、町民相談窓口を担当する課で実施した方が有効的に事業推進できると考えている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	事業推進に向け、今後も関係各課・関係団体と連携をしていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	消費者保護を推進するために消費生活講座の実施と消費生活相談窓口の開設は、欠かせないため。		
今後の方向性	町民のニーズ、社会状況に応じた講座の開催と相談窓口の開設を推進していく。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	防災安全課
基本構想	交通環境と防災対策の向上
重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(4)地域の安全力の向上
実施計画事業	1)地域の安全力向上(No.72)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	安心安全まちづくり事業	—	B
02			
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	二宮町安全安心まちづくり推進協議会の運営 二宮町安全安心まちづくりフォーラムに開催準備		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	説明	町内全域で安全安心まちづくりを推進していく体制づくりを推進している。	

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	80周年以降の事業が先細りしないよう、推進する必要がある。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	町内全域での安全安心まちづくりは、地域に根差した関係団体との協力体制が不可欠であり、その体制作りや意識向上に努めている。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	防災安全課	
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3. 「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(4) 地域の安全力の向上		実施計画事業	1) 地域の安全力向上 (No.72)
予算等事業名	安心安全まちづくり事業			
目的	子どもから高齢者まで、すべての町民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進し、地域事例の啓発や相談体制の確立を図る。			
内容	関係各種団体と連携し、安全で安心なまちづくりを目指す。			
根拠法令・条例等	—			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input checked="" type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由	協議会の開催が遅れているため。			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	※予算付けがなされていない事業			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	関係各種団体と連携し、事業展開を行うことで、事業の効率化を図ることができる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	【説明】 安全安心なまちづくりを目指すため、関係各種団体と連携について議論していく必要がある。			

総合評価

実績	協議会の開催2回 (第1回:平成26年6月5日 第2回:平成27年2月19日) 講演会の開催1回 平成27年3月14日		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	安全安心まちづくり協議会開催回数		
前期(27年度)目標値	3回		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	3回	3回	
関係団体との連携を確認する意味から年3回実施する。			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	C
	【説明】 各団体活動との連携を中心にして推進するため、それを支援する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町内関係団体の連携を進めるため、町が調整役となる必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 会議を重ねていく中で、各団体間の連携が模索され始めている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 各団体活動との連携を中心にして推進している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 構成団体の連携をさらに深め、お互いの活動を理解し、安全安心まちづくりの円滑な事業展開を行っていく。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	事業推進に向け、今後も関係各課・関係団体と連携していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持 <input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	町内には、見守りを視点においた会議が他にも存在するので、将来は統合する方向性で実施していく。また、地域力を高めることは、最終的には災害・防犯に強い町づくりにつながることを考慮し、防災安全課が実施することが必要になるため。
今後の方向性	この事業を推進し、町の地域力をあげ、安全安心なまちづくりを推進していく。

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	都市整備課
基本構想	交通環境と防災対策の向上
重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(5) 自助活動の推進
実施計画事業	1) 耐震相談・診断事業 (No.73)

	予算事業名	事業費 執行率 (%)	総合評価
01	耐震診断等事業	27.3%	B
02			
03			
04			
05			

課題 (箇条書き)	・大震災発生直後は利用実績が多いものの、それ以降は低実績が続いている。
--------------	-------------------------------------

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	説明	・二宮町耐震改修促進計画に基づき事業を推進しているものの、耐震改修率は目標値を下回っているため、耐震改修率を促進させるために、改善する必要がある。

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	・住宅の耐震性を高め、より安全な減災都市づくりを推進するため、既存の耐震診断補助事業や無料耐震相談会等をはじめとした啓発を強化しながら実施しつつ、耐震診断の先となる耐震改修工事補助制度を創設することで、住民意識の向上や住民負担の軽減を図り、住宅の耐震性向上を推進する。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	町民の防災意識の向上を図りながら、木造住宅の耐震改修を促進するため、耐震改修工事補助金制度を設け、耐震化率の向上に向け制度周知の情報発信を積極的に行っていく。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	都市整備課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3. 「安全・減災都市二宮」づくり				
分野別方針	(5) 自助活動の推進		実施計画事業	1) 耐震相談・診断事業 (No.73)				
予算等事業名	耐震診断等事業							
目的	木造建築物の耐震相談会及び耐震診断補助を実施することにより、町民の防災意識の向上を図る。							
内容	木造建築物の耐震相談会及び耐震診断補助を実施することにより、町民の防災意識の向上を図る。							
根拠法令・条例等	二宮町耐震改修促進計画、居住用木造建築物耐震診断補助金交付要綱							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input checked="" type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	26年度より耐震改修補助を実施する予定であったが、近隣市町の動向も含めて検討した結果、27年度より改修補助を実施することとした。				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	耐震改修補助については、町耐震改修計画にも盛り込まれているため、現時点での削減は困難である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	多くの町民に制度を利用していただくため、周知方法について更に検討する必要がある。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 耐震改修補助については計画より1年度遅れているものの、事業自体はおおむね進捗している。しかし、実績については乏しいため、更なる周知を進めていく必要がある。	

総合評価

実績	平成26年度中に3件の申請を受け、3件に助成した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	耐震診断件数				
前期(27年度)目標値	20件			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	予算の範囲内	
	3件	3件			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,052	287	1,052	287		
財源内訳	一般財源	1,052	287	1,052	287		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町民の防災意識の向上を図るため、事業を実施することが必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 助成の申請・決定・実績・支払に係る内容のため、委託することはできないため町が実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	C
	【説明】 年々申請(助成)件数が減少しており、成果が上がってはいない。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 広報紙やホームページを活用して費用をかけずに広く募集しているものの成果があがっていないため、その周知方法については改善の余地がある。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 町民の防災意識の向上を図るため、事業を実施することが必要であるが、周知方法の改善または他事業との組み合わせをするなど、事業継続に向けては更なる検討が必要である。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	これまでは町広報紙、ホームページやイベント時の周知をしていたが、広報掲示板の活用や、自主防災組織の訓練時にチラシを配布するなどの周知方法の改善を図ったが、成果はあまり変化がない。27年度以降は、耐震改修補助事業を制定し、耐震診断補助と抱き合わせとすることで診断率を上げるよう事業を引き続き実施する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	二宮町耐震改修促進計画に基づき、目標年度である平成27年度に向けて事業を継続して推進する。		
今後の方向性	町内の耐震化率向上のため、周知方法を工夫することで申請件数の増加を目指す。また、当該補助制度利用者からの要望も多い、耐震改修補助の導入についても検討を図る。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	防災安全課
基本構想	交通環境と防災対策の向上
重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(6) 共助活動の推進
実施計画事業	1) 地域防災支援事業 (No.74)

	予算事業名	事業費 執行率 (%)	総合評価
01	防災訓練・自主防災組織育成事業	97.2%	A
02	女性防災隊活動事業	100.0%	A
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	自主防災力の向上 災害対策本部と災害時地区本部の連携 女性防災隊のあり方、位置づけの検討		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	総合防災訓練・自主防災訓練・勉強会・防災講演会等で自主防災組織の育成に努めている。 現行では、女性防災隊は自主防災訓練の指導者として減災に貢献している。

方向性							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	自主防災組織の育成は、継続して実施していく。また、災害対策本部と災害時地区本部の連携強化に努める。女性防災隊については、団体としての位置づけ、あり方を再検討する。						

◎評価者[担当主管部長]							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	自主防災力の向上に伴い、地域連携(共助)や町との連携(公助)にも意識が向き、全体の防災力向上につながっている。						

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	防災安全課	
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3.「安全・減災都市二宮」づくり
分野別方針	(6) 共助活動の推進		実施計画事業	1) 地域防災支援事業 (No.74)
予算等事業名	防災訓練・自主防災組織育成事業			
目的	防災訓練を実施し、住民の防災思想(自助・共助の精神)の向上を図る。			
内容	防災訓練を実施し、住民の防災思想の向上を図る。			
根拠法令・条例等	災害対策基本法			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		現時点において、経費を掛けない訓練も実施しているため、これ以上の削減は困難である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		各地区において、きめ細かな訓練指導を実施しているため、効率化は困難である。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 地域の自主防災力を高めていくため、引き続き事業を推進する。			

総合評価

実績	総合防災訓練実施:平成26年8月24日(日) 自主防災組織等訓練実施:36回			
中間評価との相違点	—			
事業指標(数値指標)	自主防災組織訓練実施回数			
前期(27年度)目標値	20回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全地区最低年1回を目指す。
	27回	36回		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		230	183	2,762	2,686		
財源内訳	一般財源	230	183	2,762	686		
	国庫支出金						
	県支出金				2,000		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 自助・共助を推進していくために町と地区が連携して実施していくことが必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 自助・共助を推進していくために町と地区が連携して実施していくことが必要。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 各地区とも地域防災力の向上が図れてきている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 費用を掛けずとも、実地訓練を実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 地域の自主防災力をさらに高めるため、引き続き実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	事業推進に向け、今後も関係各課・関係団体・地域と連携をしていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ②改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④廃止
理由	災害に強いまちづくりを推進することは、行政の責務となるため。		
今後の方向性	現在、自助、共助の重要性を各地区に伝えているが、今後は民間事業所とも連携をとり、災害に強い町づくりを推進していく。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	防災安全課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3. 「安全・減災都市二宮」づくり				
分野別方針	(6) 共助活動の推進		実施計画事業	1) 地域防災支援事業 (No.74)				
予算等事業名	女性防災隊活動事業							
目的	防災訓練を実施し、住民の防災思想(自助・共助の精神)の向上を図る。							
内容	家庭にいる女性を対象に災害時の後方支援活動や平常時には、防災思想の啓発活動などを行うために活動する。							
根拠法令・条例等	災害対策基本法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		現時点において、隊員が少ない状況にあるので、引き続き、町が主導していく必要がある。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		現時点において、隊員が少ない状況にあるので、効率化を図ることは困難である。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 地域の自主防災力を高めつつ、隊員増強を目指し、引き続き事業の推進を推進する。今後は、女性防災隊だけではなく、減災活動を目的とするボランティア団体を巻き込んで推進していく必要がある。							

総合評価

実績	定期訓練・自主防災訓練指導等:計40回						
中間評価との相違点	—						
事業指標(数値指標)	女性防災隊員数						
前期(27年度)目標値	20名			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
単位:							
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	各地区から1名			
	12名	14名					

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		278	185	120	120		
財源内訳	一般財源	278	185	120	120		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 自助・共助を推進していくために町が実施していく必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 隊員数もまだ少ない状況であるので、町が主導して推進していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 自主防災訓練指導も増え、地域への浸透も広まりつつある。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 費用を掛けずとも、実地訓練を実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 地域の自主防災力をさらに高めるため、引き続き実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	事業推進に向け、今後も関係各課・関係団体・地域と連携をしていく。 団体の自主運営力強化の推進を図る。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	各地区に女性の視点にたった防災対策を推進していくためにも女性防災隊の活動を支援していく必要があるため。		
今後の方向性	今後は、女性防災隊だけではなく災害ボランティアネットワークとの連携に努め、地域の防災力の向上を推進していく。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	防災安全課
基本構想	戦略的行政運営
重点的方針	2. 総合計画に基づいた政策マネジメントの推進
分野別方針	(5) 公助活動と危機管理体制の強化
実施計画事業	1) 防災・危機管理体制強化事業 (No.89)

	予算事業名	事業費 執行率 (%)	総合評価
01	防災施設維持管理経費	97.2%	B
02	防災対策経費	80.5%	A
03	災害時応急救護所運営事業	92.6%	A
04	防災コミュニティーセンター管理事業	99.1%	B
05	農業施設災害復旧事業	0.0%	B
06	水産施設災害復旧事業	0.0%	B
07	土木施設災害復旧事業	0.0%	A
課題 (箇条書き)	町の防災力向上及び危機管理体制の強化 災害時の安定的な施設運用の整備と平常時の効率的な施設運用		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	町の防災力向上及び危機管理体制の強化については、その推進に努めている。 防災施設については、平時からの整備と効率的な活用に努めている。

方向性							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	町の防災力向上及び危機管理体制の強化については、常に情報収集し、継続して行う。 防災施設の運用は、災害時の機能を念頭に効率的な更新及び運用を継続して行う。						

◎評価者[担当主管部長]							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	町の防災力向上については、危機管理体制の強化や施設整備・運用を含め包括的な検討が必要であり、平時からの意識啓発等においてもその向上に努めている。						

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	防災安全課		
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	2. 総合計画に基づいた政策マネジメントの推進	
分野別方針	(5) 公助活動と危機管理体制の強化		実施計画事業	1) 防災・危機管理体制強化事業 (No.89)	
予算等事業名	防災施設維持管理経費				
目的	町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。				
内容	防災施設、資機材維持管理経費				
根拠法令・条例等	災害対策基本法				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	防災施設や資機材は個々の専門性が高いため、経費の低減化は困難である。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	防災施設や資機材は個々の専門性が高いため、効率化は困難である。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				B
	【説明】 防災機器は、システム更新の必要があるため、更新時期に見直しが必要である。				

総合評価

実績	防災施設の維持管理と安定的な運用				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	—				
前期(27年度)目標値	—				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	—	—	防災施設の維持管理がメインのため、目標値は設定できない。		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		9,246	9,002	10,350	10,060		
財源内訳	一般財源	9,080	8,838	10,301	10,011		
	国庫支出金						
	県支出金	166	164	49	49		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 防災施設の維持管理は、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 防災施設の維持管理は、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 防災施設の維持管理と安定的な運用が図れている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 防災施設は専門性が高いため、費用の低減化が難しい。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 防災施設(機器)は、維持できているが、システム更新の必要があるため、更新時期に見直しが必要である。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	町民の生命を守るため、引き続き、防災施設(機器)の適切な維持管理をしていく。 機能向上やランニングコスト削減について情報収集に努める。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	地区の自主防災力の向上を推進するとともに自助、共助がスムーズに実施できるよう、防災行政無線をはじめとする防災施設の維持管理は、町の責務になる為。		
今後の方向性	災害時のあらゆる状況を考慮し、対応できる施設管理を推進していく。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	防災安全課	
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	2. 総合計画に基づいた政策マネジメントの推進
分野別方針	(5) 公助活動と危機管理体制の強化		実施計画事業	1) 防災・危機管理体制強化事業 (No.89)
予算等事業名	防災対策経費			
目的	町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。			
内容	防災施設、機器等の整備拡充を図るとともに、防災思想の啓発を図る。			
根拠法令・条例等	災害対策基本法			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		防災体制の確保を図るために、必要経費の削減は困難である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		引き続き、関係機関との協定を進めることで、事業の効率化を図ることができる。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 町の防災力向上及び危機管理体制の強化を進め、事業を推進する。			

総合評価

実績	防災会議開催回数:2回(1回目:平成26年7月31日、2回目:H27年3月27日)			
中間評価との相違点	—			
事業指標(数値指標)	防災会議開催回数			
前期(27年度)目標値	1回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	町が関係する防災機関との意見調整等を年1回で行うことを基本としている。
	1回	2回		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,416	1,210	1,408	1,133		
財源内訳	一般財源	1,416	1,210	1,377	1,102		
	国庫支出金						
	県支出金			31	31		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町全体の防災対策は、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町全体の防災対策は、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 計画通り実施し町の防災力向上及び危機管理体制の強化が図れている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 費用を掛けない啓発活動も併せて実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を進め、災害時における迅速な応急活動を行っている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	事業推進に向け、今後も関係各課・関係団体と連携をしていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	防災会議と国民保護協議会は町の危機管理対策の中核となるため。		
今後の方向性	町の防災力、危機管理体制の強化のために当事業を適切に推進していく。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	防災安全課	
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	2. 総合計画に基づいた政策マネジメントの推進
分野別方針	(5) 公助活動と危機管理体制の強化		実施計画事業	1) 防災・危機管理体制強化事業 (No.89)
予算等事業名	災害時応急救護所運営事業			
目的	町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。			
内容	災害時に備えて医療救護体制や資機材を整備し、救護体制の推進と充実を図る。			
根拠法令・条例等	災害対策基本法			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		中郡医師会二宮班と備蓄資機材や医薬品の見直しを進めることで、経費の削減ができる可能性がある。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		中郡医師会二宮班との連携が不可欠であるため、事業の効率化は困難である。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 中郡医師会二宮班など医療関係者と連携し、引き続き、事業を推進する。			

総合評価

実績	災害時応急救護所訓練実施: 2回 (第1回: 平成26年8月24日 (安否確認訓練)、第2回: 平成26年11月17日)			
中間評価との相違点	—			
事業指標(数値指標)	災害時応急救護所訓練			
前期(27年度)目標値	1回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	災害時に円滑な救護所運営ができるよう、年1回訓練を行う。
	1回	2回		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		993	923	2,494	2,309		
財源内訳	一般財源	993	923	2,494	2,309		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 災害時応急救護所は、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 災害時応急救護所は、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 計画通り実施し、課題の改善が図れている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 備蓄資機材等の見直しを行い、更新経費の軽減が図れるのではないかと。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 医療関係者と備蓄資機材等の見直しを進め、より効率的な応急救護所運営を目指す。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	事業推進に向け、今後も関係各課・関係団体と連携をしていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	災害時の医療体制を確立していくことは、町の責務となるため		
今後の方向性	災害時の医療体制を確立していくため、中郡医師会だけではなく、上位機関、自衛隊、民間企業とも連携を深め、事業を推進していく。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	防災安全課	
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	2. 総合計画に基づいた政策マネジメントの推進
分野別方針	(5) 公助活動と危機管理体制の強化		実施計画事業	1) 防災・危機管理体制強化事業 (No.89)
予算等事業名	防災コミュニティセンター管理事業			
目的	町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。			
内容	防災コミュニティセンターの維持管理を図る。			
根拠法令・条例等	二宮町防災コミュニティセンター条例			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		施設管理の在り方を検討していくことで、経費の削減も併せて検討できる。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		施設管理の在り方を検討して行くことで、併せて事業の効率化も検討できる。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	【説明】 平常時の施設管理の在り方について、地区等と研究していく必要がある。			

総合評価

実績	防災コミュニティセンターの管理運営			
中間評価との相違点	—			
事業指標(数値指標)	—			
前期(27年度)目標値	—			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	防災コミュニティセンターは、平常時貸館となっているため、具体的な指標の設定は難しい。
	—	—		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		8,830	8,779	8,963	8,886		
財源内訳	一般財源	7,555	7,248	7,263	7,287		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他	1,275	1,531	1,700	1,599		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 国や県の補助制度はなく、町の財源で実施する事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 国や県の補助制度はなく、町の財源で実施する事業である。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 定期的な利用者があり、地域コミュニティーを推進する施設としての需要は高いと想定される。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 維持費に対して、施設使用料がはるかに下回っているため、施設管理の在り方を検討する必要がある。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 災害時は福祉避難所として機能するが、平常時の施設管理について、地区等と検討していく必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	総合評価と重なるが、平常時の維持管理の在り方について、検討を進めて行く。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input checked="" type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	災害時には、災害時地区本部であったり、福祉避難所になることを考慮すると町が管理する必要があると考えるが、平常時のコミュニティーセンターとしての用途を考慮すると町以外の管理を検討する必要がある。
今後の方向性	災害時には町管理の建物にすることを条件に運営方法を検討していく。

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	産業振興課	
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	2. 総合計画に基づいた政策マネジメントの推進
分野別方針	(5) 公助活動と危機管理体制の強化		実施計画事業	1) 防災・危機管理体制強化事業 (No.89)
予算等事業名	農業施設災害復旧事業			
目的	町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。			
内容	被災した農業施設の復旧			
根拠法令・条例等	—			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由	災害対応にいたる事案が発生していないため			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	災害のため			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	利用者からの声を生かし、危険個所の点検や修繕により、被害低減を図っていく			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	【説明】	災害予防に努めるとともに、発災に備えた意識を持って取り組んでいく		

総合評価

実績	—			
中間評価との相違点	—			
事業指標(数値指標)	なし			
前期(27年度)目標値	—			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	突発的な災害対応のため
	—	—		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1	0	1	0		
財源内訳	一般財源	1	0	1	0		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 突発的な災害対応のため	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 突発的な災害対応のため	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 災害に備え、資材などの準備を更に充実させることも検討する	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 災害に備え、資材などの準備を更に充実させることも検討する	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	災害に備え、資材などの準備を更に充実させることも検討する	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	予算科目の設定のため、最少額が予算計上である。		
今後の方向性	引き続き推進する。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	産業振興課	
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	2. 総合計画に基づいた政策マネジメントの推進
分野別方針	(5) 公助活動と危機管理体制の強化		実施計画事業	1) 防災・危機管理体制強化事業 (No.89)
予算等事業名	水産施設災害復旧事業			
目的	町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。			
内容	被災した水産施設の復旧			
根拠法令・条例等	—			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由	災害対応にいたる事案が発生していないため			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	災害のため			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	利用者からの声を生かし、危険個所の点検や修繕により、被害低減を図っていく			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	【説明】	災害予防に努めるとともに、発災に備えた意識を持って取り組んでいく		

総合評価

実績	—			
中間評価との相違点	—			
事業指標(数値指標)	—			
前期(27年度)目標値	—			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	突発的な災害対応のため
	—	—		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1	0	1	0		
財源内訳	一般財源	1	0	1	0		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 突発的な災害対応のため	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 突発的な災害対応のため	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 災害に備え、資材などの準備を更に充実させることも検討する	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 災害に備え、資材などの準備を更に充実させることも検討する	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	災害に備え、資材などの準備を更に充実させることも検討する	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止			
理由	予算科目の設定のため、最少額が予算計上である。		
今後の方向性	引き続き推進する。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	都市整備課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	2. 総合計画に基づいた政策マネジメントの推進				
分野別方針	(5) 公助活動と危機管理体制の強化		実施計画事業	1) 防災・危機管理体制強化事業 (No.89)				
予算等事業名	土木施設災害復旧事業							
目的	町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。							
内容	町道の維持管理にかかる経費							
根拠法令・条例等								
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		予算枠の確保のために1,000円のみの上を計上しているため。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		災害発生時の随時対応となる。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 不測の災害発生時に備え、予算枠の確保は継続する。							

総合評価

実績	近年予算の執行実績なし。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)								0
前期(27年度)目標値								【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	災害対応については、目標数値の設定は困難である。				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1	0	1	0		
財源内訳	一般財源	1	0	1	0		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 土木施設に対する災害対応は町が行うべきである。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 土木施設に対する災害対応は町が行うべきである。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	C
	【説明】 近年予算の執行実績なし。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 近年予算の執行実績なし。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 災害時に備え予算枠のみを確保しておく。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	災害時の初動体制や予算確保の方法。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ②改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④廃止
理由	災害時に備え予算枠のみを確保しておく。		
今後の方向性	災害時に備え予算枠のみを確保しておく。		